

令和 2 年度

観音寺市下水道事業会計  
決算審査意見書

観音寺市監査委員



3 観 監 査 第 2 3 号

令和 3年 7月 30日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 井 下 尊 義

令和 2 年度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年6月1日付け3観下第131号で審査に付された令和2年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額に対する執行状況	5
(4)	一般会計繰入金の状況	5
2	経営成績	6
(1)	損益計算書について	6
(2)	剰余金について	7
(3)	剰余金処分について	7
3	財務状況	8
(1)	貸借対照表について	8
(2)	未収金の状況について	9
(3)	貯蔵品について	9
(4)	企業債の借入等の状況について	9
(5)	資金状況について	9
4	財務分析及び経営分析	11
(1)	財務分析	11
(2)	経営分析	12

### 決 算 審 査 資 料

別表1	比較損益計算書	15
別表2	比較貸借対照表	16
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表4	比較節別費用構成表	19
別表5	財務分析・経営分析	20

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 令和2年度から地方公営企業法を適用している。

# 令和2年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度観音寺市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年7月28日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の意見

本会計は、当年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を令和2年3月31日をもって打ち切り決算とし、令和2年4月1日から下水道事業会計として公営企業会計方式に移行されたものである。これにより減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の情報が財務諸表に表示されることにより財政状況が明確化され、経営分析等を積極的に活用することにより経営の健全化が図られることになる。

当年度の下水道事業は61,297,548円の赤字決算で、一般会計から総額625,000,000円の繰り入れが行われている。そのうち599,908,381円が地方公営企業繰出金の基準に基づくものであり、雨水処理負担金等が含まれている。また、25,091,619円は基準外の繰り入れで農業集落排水事業に充てられている。

今後の事業運営については、この度の地方公営企業法の一部適用を契機に公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努められることを期待するものである。

## 第6 事業の概要

当事業については、令和2年度より地方公営企業法を一部適用して、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計が公営企業会計に移行された。なお、当年度の事業には、公営企業会計へ移行したため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ掲載した。

### 1 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) C (A-B)	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口	A 人	59,118	59,692	△ 574	△ 1.0
	処理区域内人口	B 人	12,190	12,263	△ 73	△ 0.6
	公共下水道	人	11,552	11,605	△ 53	△ 0.5
	農業集落排水	人	638	658	△ 20	△ 3.0
	処理区域面積	ha	381	372	9	2.4
	公共下水道	ha	353	344	9	2.6
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率(B/A)	%	20.6	20.5	0.1	—
	公共下水道	%	19.5	19.4	0.1	—
	農業集落排水	%	1.1	1.1	0	—
	水洗化人口	C 人	10,394	10,427	△ 33	△ 0.3
	公共下水道	人	9,881	9,908	△ 27	△ 0.3
	農業集落排水	人	513	519	△ 6	△ 1.2
	水洗化率(C/B)	%	85.3	85.0	0.3	—
施 設 業 務 状 況	処理能力(晴天時)	D m <sup>3</sup> /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量	E m <sup>3</sup> /日	6,703	6,322	381	6.0
	施設利用率(E/D)	%	50.6	47.7	2.9	—
	年間総処理水量	F m <sup>3</sup>	2,650,655	2,562,022	88,633	3.5
	公共下水道	m <sup>3</sup>	2,603,780	2,516,140	87,640	3.5
	農業集落排水	m <sup>3</sup>	46,875	45,882	993	2.2
	年間汚水処理水量	G m <sup>3</sup>	2,222,505	2,260,121	△ 37,616	△ 1.7
	公共下水道	m <sup>3</sup>	2,175,630	2,214,239	△ 38,609	△ 1.7
	農業集落排水	m <sup>3</sup>	46,875	45,882	993	2.2
	有収水量	H m <sup>3</sup>	1,530,899	1,415,668	115,231	8.1
	公共下水道	m <sup>3</sup>	1,484,024	1,369,786	114,238	8.3
農業集落排水	m <sup>3</sup>	46,875	45,882	993	2.2	
有収率(H/G)	%	68.9	62.6	6.2	—	

処理区域内人口は公共下水道が11,552人で前年度より53人(△0.5%)の減、農業集落排水が638人で前年度より20人(△3.0%)の減となっている。

また、年間総処理水量2,650,655m<sup>3</sup>のうち、年間汚水処理水量は2,222,505m<sup>3</sup>、有収水量は1,530,899m<sup>3</sup>となっており、有収率は68.9%となっている。



## 2 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では、港地区の管更生、坂本地区の污水管布設などの管渠の整備工事や第2ポンプ場のポンプ増設工事となっている。

また、農業集落排水事業では、排水施設の圧送ポンプの更新工事等が実施されている。

## 第7 決算の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額1,225,811,156円に対し、収益的支出額は1,249,251,478円で、差引23,440,322円の赤字となっている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	678,988,000	601,588,108	△ 77,399,892	88.6	49.1
	営業外収益	593,428,000	612,776,299	19,348,299	103.3	50.0
	特別利益	0	11,446,749	11,446,749	皆増	0.9
	計	1,272,416,000	1,225,811,156	△ 46,604,844	96.3	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円		円	%	%
収益的支出	営業費用	1,142,057,000	1,141,418,293	0	638,707	99.9	91.4
	営業外費用	101,551,000	97,182,803	0	4,368,197	95.7	7.8
	特別損失	16,438,000	10,650,382	0	5,787,618	64.8	0.8
	予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,265,546,000	1,249,251,478	0	16,294,522	98.7	100.0

#### ア 収益的収入

予算額1,272,416,000円に対し決算額は1,225,811,156円で、予算額に対して46,604,844円の収入減であり、収入率は96.3%となっている。

営業収益が減となっている主な要因は、下水道使用料の徴収が2か月毎となったため、11か月分の収入になっていることが大きい。

#### イ 収益的支出

予算額1,265,546,000円に対し決算額は1,249,251,478円で、執行率は98.7%であり、不用額は16,294,522円となっている。

営業外費用の不用額については、支払い利息の利率の変更によるものであり、特別損失における不用額は、令和元年度分支払い消費税の減額によるものである。

#### ウ 前年比較

令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額（税込額）は、資本的収入額887,866,638円に対し、資本的支出額は1,327,307,596円となっており、支出額に対し不足する額439,440,958円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,028,389円、引継金219,345,409円及び当年度分損益勘定留保資金202,067,160円で補填されている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企 業 債	617,000,000	489,200,000	△ 127,800,000	79.3	55.1
	国・県補助金	453,650,000	320,074,500	△ 133,575,500	70.6	36.0
	工事負担金	157,000	0	△ 157,000	0.0	0.0
	他会計出資金	60,502,000	78,592,138	18,090,138	129.9	8.9
	計	1,131,309,000	887,866,638	△ 243,442,362	78.5	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額	(A-B-C)	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	1,004,031,000	735,655,050	262,274,000	6,101,950	73.3	55.4
	固定資産購入費	968,000	968,000	0	0	100.0	0.1
	企業債償還金	587,779,000	587,776,546	0	2,454	100.0	44.3
	その他資本的支出	2,908,000	2,908,000	0	0	100.0	0.2
	予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,601,186,000	1,327,307,596	262,274,000	11,604,404	82.9	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の予算額1,131,309,000円に対し決算額は887,866,638円で、予算額に対して243,442,362円の収入減であり、収入率は78.5%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和3年度への事業の繰越しによる企業債及び補助金の減によるものである。

また、他会計出資金が増となっているのは、決算数値確定による基礎数値変更によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額1,601,186,000円に対し決算額は1,327,307,596円で、執行率は82.9%であり、不用額は11,604,404円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、ポンプ増設工事などの令和3年度への事業の繰越し262,274,000円によるものである。

ウ 前年比較

令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

## (3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
6条	企 業 債	617,000,000	489,200,000	127,800,000
7条	一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
9条	職員給与費	84,944,000	82,704,696	2,239,304

## (4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	293,956,650	基準内繰入
		小 計	293,956,650	
	営 業 外 収 益	公 共 下 水 道	221,631,121	基準内繰入
		農 業 集 落 排 水	23,703,044	基準内繰入
			7,117,047	基準外繰入
		小 計	252,451,212	
	計		546,407,862	
	資 本 的 収 入	公 共 下 水 道	59,412,229	基準内繰入
		農 業 集 落 排 水	1,205,337	基準内繰入
			17,974,572	基準外繰入
計		78,592,138		
合 計		625,000,000		

## 2 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書前年比較表は別表 1 (P15)、比較節別費用構成表は別表 4 (P19) のとおりである。

#### ア 事業収益

科目	区分	令和2年度 金額 A	令和元年度 金額 B	比較増減 (△)	
				金額(A-B) C	増減率C/B
営業収益		円 574,359,625	円 —	円 —	% —
下水道使用料		273,185,475	—	—	—
国・県補助金		6,988,500	—	—	—
他会計負担金		293,956,650	—	—	—
その他営業収益		229,000	—	—	—
営業外収益		595,537,827	—	—	—
他会計負担金		252,451,212	—	—	—
長期前受金戻入		342,818,353	—	—	—
雑収益		268,262	—	—	—
特別利益		11,446,749	—	—	—
その他特別利益		11,446,749	—	—	—
計		1,181,344,201	—	—	—

※ 令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

イ 事業費用

科目	区分	令和2年度 金額 A	令和元年度 金額 B	比較増減 (△)	
				金額(A-B) C	増減率C/B
営業費用		円 1,117,630,145	円 —	円 —	% —
管渠費		27,353,248	—	—	—
処理場費		190,674,684	—	—	—
ポンプ場費		37,993,533	—	—	—
総係費		59,996,867	—	—	—
減価償却費		716,063,877	—	—	—
資産減耗費		85,547,936	—	—	—
営業外費用		114,361,961	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費		97,182,803	—	—	—
雑支出		17,179,158	—	—	—
特別損失		10,649,643	—	—	—
過年度損益修正損		7,395	—	—	—
その他特別損失		10,642,248	—	—	—
計		1,242,641,749	—	—	—

※ 令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は543,270,520円となり、営業外収益595,537,827円を加え、営業外費用114,361,961円を差し引いた経常損失は62,094,654円となった。

これに特別利益11,446,749円を加え、特別損失10,649,643円を差し引いた当年度純損失は61,297,548円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金、他会計負担金及び受贈財産評価額の前年度末残高の287,888,603円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の287,888,603円となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末残高はなく、当年度発生額が△61,297,548円で、当年度未処理欠損金は同額の61,297,548円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金61,297,548円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

### 3 財務状況

#### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表期首期末比較表は別表2（P16、P17）のとおりである。

#### ア 資 産

区 分 科 目		令和3年3月31日現在	令和2年4月1日現在	比較増減 (△)	増減率
		(期末) A	(期首) B	(A-B) C	C/B
資 産	固 定 資 産	円 15,175,571,178	円 15,299,382,303	円 △ 123,811,125	% △ 0.8
	流 動 資 産	258,386,061	251,063,136	7,322,925	2.9
資 産 計		15,433,957,239	15,550,445,439	△ 116,488,200	△ 0.7

決算期末における資産合計は15,433,957,239円で、期首と比較すると116,488,200円（△0.7%）減少している。

固定資産の減少の主な要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が716,063,877円（△4.7%）の減などによるものである。

また、流動資産については、現金預金が150,226,574円で、期首と比較すると22,287,377円（△12.9%）減少しているものの、未収金が29,845,929円（38.0%）増加しており、その主なものは県補助金27,600,000円や消費税等還付金17,237,934円である。

#### イ 負 債

区 分 科 目		令和3年3月31日現在	令和2年4月1日現在	比較増減 (△)	増減率
		(期末) A	(期首) B	(A-B) C	C/B
負 債	固 定 負 債	円 6,562,410,997	円 6,711,909,882	円 △ 149,498,885	% △ 2.2
	流 動 負 債	652,491,472	618,957,727	33,533,745	5.4
	繰 延 収 益	5,531,170,471	5,577,787,460	△ 46,616,989	△ 0.8
負 債 計		12,746,072,940	12,908,655,069	△ 162,582,129	△ 1.3

決算期末における負債合計は12,746,072,940円で、期首と比較すると162,582,129円（△1.3%）減少している。

固定負債の減少の主な要因は、建設改良費等のための企業債の150,498,885円（△2.2%）減によるものである。

また、流動負債の増加の主な要因は、1年以内に償還予定の建設改良等のための企業債の23,123,000円（3.9%）増などによるものである。

繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が300,761,267円（皆増）の増によるものである。

## ウ 資 本

区 分 科 目		令和3年3月31日現在	令和2年4月1日現在	比較増減 (△)	増減率
		(期末) A	(期首) B	(A-B) C	C/B
資 本	資 本 金	2,461,293,244	2,353,901,767	107,391,477	4.6
	剰 余 金	226,591,055	287,888,603	△ 61,297,548	△ 21.3
資 本 計		2,687,884,299	2,641,790,370	46,093,929	1.7
負 債 ・ 資 本 計		15,433,957,239	15,550,445,439	△ 116,488,200	△ 0.7

決算期末における資本合計は2,687,884,299円で、期首と比較すると46,093,929円(1.7%)増加している。これは、資本金が107,391,477円(4.6%)の増によるものである。

### (2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は108,395,114円である。また、当年度末貸倒引当金の額は235,627円であり、当年度の不納欠損額は70件173,795円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	営業未収金			営業外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負 担 金	そ の 他 営 業 未 収 金			
過年度	4,877,189	0	0	0	0	4,877,189
令和2年度	52,149,295	0	17,014	17,240,354	34,111,262	103,517,925
計	57,026,484	0	17,014	17,240,354	34,111,262	108,395,114

### (3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費85,547,936円については、固定資産の除却によるものである。

### (4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、第2ポンプ場のポンプ増設、管渠布設、老朽管の更生など公共下水道事業に充てるため489,200,000円を借り入れ、587,776,546円の元金償還及び97,182,803円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は7,171,773,997円となっている。

### (5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金および預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表3（P18）のとおりである。

科目	区分	令和2年度 金額 A	令和元年度 金額 B	比較増減 (△)	
				増減額 (A-B) C	増減率 C/B
業務活動による キャッシュ・フロー		円 410,887,264	円 —	円 —	% —
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 406,690,233	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 26,484,408	—	—	—
資金増減額		△ 22,287,377	—	—	—
資金期首残高		172,513,951	—	—	—
資金期末残高		150,226,574	—	—	—

※ 令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に本年度に発生した純損失があるものの、減価償却費や現金支出が発生しない賞与等引当金の増額などにより410,887,264円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、406,690,233円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債元金償還額が489,200,000円、他会計からの出資による収入78,592,138円となっているが、企業債未収金や企業債の償還による支出等により、26,484,408円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動でのキャッシュインを超えた投資活動及び財務活動が行われており、資金は期首残高172,513,951円から22,287,377円減少し、150,226,574円となっている。期末の現金預金の残高は一致している。



#### 4 財務分析及び経営分析

本年度における財務分析・経営分析は別表5（P20）のとおりである。

##### (1) 財務分析

###### 【資産および資本構成比率】

###### ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、53.3%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

###### イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は42.5%となっている。

###### ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、98.3%と比率は高くなっている。

###### エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、102.7%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

###### オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、39.6%となっている。経営上100%以上が求められる。

###### カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、95.1%となっている。100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになる。

###### キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、95.0%となっている。この比率が100%未満であると営業損失を生じていることになる。

###### ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、10.7%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

## (2) 経営分析

### ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、20.6%となっている。前年度（20.5%）より、0.1ポイント向上している。

### イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、50.6%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

### ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、68.9%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

### エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、85.3%となっている。より100%に近づけることが必要である。

### オ 使用料単価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、178.45円となっている。

### カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、188.18円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

### キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、94.8%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

# 決算審査資料



別表 1

## 比較損益計算書

科 目	区 分	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比較増減 (△)	
				増減額 (A-B) C	増減率C/B
		円	円	円	%
営業収益		574,359,625	—	—	—
下水道使用料		273,185,475	—	—	—
国・県補助金		6,988,500	—	—	—
他会計負担金		293,956,650	—	—	—
その他営業収益		229,000	—	—	—
営業費用		1,117,630,145	—	—	—
管渠費		27,353,248	—	—	—
処理場費		190,674,684	—	—	—
ポンプ場費		37,993,533	—	—	—
総係費		59,996,867	—	—	—
減価償却費		716,063,877	—	—	—
資産減耗費		85,547,936	—	—	—
営業利益		△ 543,270,520	—	—	—
営業外収益		595,537,827	—	—	—
他会計負担金		252,451,212	—	—	—
長期前受金戻入		342,818,353	—	—	—
雑収益		268,262	—	—	—
営業外費用		114,361,961	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		97,182,803	—	—	—
雑支出		17,179,158	—	—	—
経常利益		△ 62,094,654	—	—	—
特別利益		11,446,749	—	—	—
その他特別利益		11,446,749	—	—	—
特別損失		10,649,643	—	—	—
過年度損益修正損		7,395	—	—	—
その他特別損失		10,642,248	—	—	—
当 年 度 純 利 益 ( △ の 場 合 は 純 損 失 )		△ 61,297,548	—	—	—

※ 令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。



## (負債・資本の部)

科目	区分		令和3年3月31日現在		令和2年4月1日現在		比較増減(△)	
	金額 (期末)	構成比	金額 (期首)	構成比	増減額 (A-B)	増減率 C/B	増減額 (A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,562,410,997	42.5	6,711,909,882	43.2	△ 149,498,885	△ 2.2		
(1) 企業債	6,561,410,997	42.5	6,711,909,882	43.2	△ 150,498,885	△ 2.2		
イ 建設改良費等のための企業債	6,561,410,997	42.5	6,711,909,882	43.2	△ 150,498,885	△ 2.2		
(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増		
4 流動負債	652,491,472	4.2	618,957,727	4.0	33,533,745	5.4		
(1) 企業債	610,363,000	4.0	587,240,000	3.8	23,123,000	3.9		
イ 建設改良費等のための企業債	610,363,000	4.0	587,240,000	3.8	23,123,000	3.9		
(2) 未払金	39,586,789	0.3	31,717,727	0.2	7,869,062	24.8		
(3) 引当金	2,137,276	0.0	0	0.0	2,137,276	皆増		
(4) その他流動負債	404,407	0.0	0	0.0	404,407	皆増		
5 繰延収益	5,531,170,471	35.8	5,577,787,460	35.9	△ 46,616,989	△ 0.8		
(1) 長期前受金	5,831,931,738	37.8	5,577,787,460	35.9	254,144,278	4.6		
収益化累計額	△ 300,761,267	△ 1.9	0	0.0	△ 300,761,267	皆増		
負債合計	12,746,072,940	82.6	12,908,655,069	83.0	△ 162,582,129	△ 1.3		
6 資本金	2,461,293,244	15.9	2,353,901,767	15.1	107,391,477	4.6		
(1) 資本金	2,461,293,244	15.9	2,353,901,767	15.1	107,391,477	4.6		
7 剰余金	226,591,055	1.5	287,888,603	1.9	△ 61,297,548	△ 21.3		
(1) 資本剰余金	287,888,603	1.9	287,888,603	1.9	0	0.0		
イ 国・県補助金	280,037,603	1.8	280,037,603	1.8	0	0.0		
ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.1	7,851,000	0.1	0	0.0		
(2) 利益剰余金	△ 61,297,548	△ 0.4	0	0.0	△ 61,297,548	皆増		
イ 当年度未処理欠損金	△ 61,297,548	△ 0.4	0	0.0	△ 61,297,548	皆増		
資本合計	2,687,884,299	17.4	2,641,790,370	17.0	46,093,929	1.7		
負債・資本合計	15,433,957,239	100.0	15,550,445,439	100.0	△ 116,488,200	△ 0.7		

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 410,887,264	円 —	円 —	% —
当年度純利益 (△純損失)	△ 61,297,548	—	—	—
減 価 償 却 費	716,063,877	—	—	—
資 産 減 耗 費	85,547,936	—	—	—
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	2,137,276	—	—	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	235,627	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 342,818,353	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	97,182,803	—	—	—
営業及び営業外未収金の 増 減 額 (△は増加)	1,744,980	—	—	—
営業及び営業外未払金・ 未払費用増減額 (△は減少)	7,869,062	—	—	—
そ の 他 固 定 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	1,000,000	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	404,407	—	—	—
小 計	508,070,067	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 97,182,803	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,690,233	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 669,668,142	—	—	—
そ の 他 の 固 定 資 産 の 取 得 等 に よ る 支 出	△ 2,908,000	—	—	—
国庫補助金等による収入	290,976,818	—	—	—
国庫補助金等未収金の 増 減 額 (△は増加)	△ 25,090,909	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,484,408	—	—	—
建設改良費の財源に充てる ための企業債による収入	489,200,000	—	—	—
建設改良費財源企業債 未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,500,000	—	—	—
建設改良費の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 587,776,546	—	—	—
他会計からの出資による収入	78,592,138	—	—	—
資金増加額 (△は減少)	△ 22,287,377	—	—	—
資金期首残高	172,513,951	—	—	—
資金期末残高	150,226,574	—	—	—



別表 4

## 比較節別費用構成表

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A-B)	増減率 C/B
		A	%	B	%	C	%
		円	%	円	%	円	%
営業費用		1,117,630,145	89.9	—	—	—	—
給料		45,650,981	3.7	—	—	—	—
手当等		16,756,749	1.3	—	—	—	—
賞与引当金繰入額		1,791,337	0.1	—	—	—	—
法定福利費		12,922,067	1.0	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額		345,939	0.0	—	—	—	—
旅費		12,146	0.0	—	—	—	—
備用品費		3,247,064	0.3	—	—	—	—
燃料費		561,965	0.0	—	—	—	—
光熱水費		27,428,199	2.2	—	—	—	—
通信運搬費		1,161,468	0.1	—	—	—	—
委託料		193,708,545	15.6	—	—	—	—
手数料		2,213,702	0.2	—	—	—	—
賃借料		257,319	0.0	—	—	—	—
修繕費		8,887,095	0.7	—	—	—	—
路面復旧費		45,000	0.0	—	—	—	—
材料費		19,500	0.0	—	—	—	—
補償費		276	0.0	—	—	—	—
負担金		195,100	0.0	—	—	—	—
保険料		476,053	0.0	—	—	—	—
公課費		102,200	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額		235,627	0.0	—	—	—	—
有形固定資産減価償却費		716,063,877	57.6	—	—	—	—
固定資産除却費		85,547,936	6.9	—	—	—	—
営業外費用		114,361,961	9.2	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		97,182,803	7.8	—	—	—	—
雑支出		17,179,158	1.4	—	—	—	—
特別損失		10,649,643	0.9	—	—	—	—
過年度損益修正損		7,395	0.0	—	—	—	—
その他特別損失		10,642,248	0.9	—	—	—	—
合計		1,242,641,749	100.0	—	—	—	—

※ 令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

別表 5

## 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

## (1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和2年度			令和元年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.3%	52.0%	80.3%	60.9%	62.2%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.5%	43.8%	16.3%	—	—
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3%	98.4%	95.8%	—	—
エ	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7%	102.8%	99.2%	101.4%	102.9%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.6%	36.4%	122.5%	69.5%	33.8%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.1%	94.8%	99.6%	114.6%	131.8%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.0%	94.7%	99.6%	108.1%	103.0%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.7%	10.7%	4.7%	3.1%	165.5%

## (2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和2年度			令和元年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	20.6%	19.5%	1.1%	79.7%	2.6%
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	50.6%	50.6%	51.0%	59.6%	51.3%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	68.9%	68.2%	100.0%	—	—
エ	水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	85.3%	85.5%	80.4%	95.4%	86.2%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	178.45円	179.87円	133.46円	—	—
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	188.18円	184.91円	291.52円	136.15円	257.86円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	94.8%	97.3%	45.8%	100.3%	59.6%

※1 令和元年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。(総務省 下水道経営比較分析表より)

※2 分析数値がない項目は「—」としている。



